

使用済燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約について

平成 15 年 9 月
外務省科学原子力課

わが国は、8 月 26 日の閣議において、この条約に加入することを決定した。
この条約の概要等は以下のとおり。

1. 条約作成の経緯

1994 年 9 月、国際原子力機関（IAEA）第 38 回総会において、放射性廃棄物管理の安全に関する基本原則を定めることを目的とする条約の検討を早期に開始することを求める決議が採択された。この決議に基づき 1995 年 7 月から 7 回にわたって条約作成のための専門家会合が開催され、使用済燃料管理についても対象に含めることとなり、1997 年 9 月にウィーンで開催された外交会議において、この条約は採択され、2001 年 6 月 18 日に発効した。

2. 主な内容

- (1) 締約国は、使用済燃料及び放射性廃棄物の管理の安全を確保するため、関連管理施設の立地、設計及び建設、安全に関する評価並びに使用の各段階において、適当な措置をとる（第 6 条～第 9 条、第 13 条～第 16 条）。
- (2) 締約国は、この条約に基づく義務を履行するために必要な法令上、行政上、その他の措置をとり、安全を規律するため法令上の枠組みを定め及び維持し、これを実施することを任務とする規制機関を設立し又は指定する（第 18 条～20 条）。
- (3) 締約国は、使用済燃料又は放射性廃棄物の自国から国境を越える移動が、仕向国に事前に通報され及び仕向国の同意がある場合にのみ実施されることを確保するため、適当な措置をとる（第 27 条）。
- (4) 締約国は、この条約に基づく義務を履行するためにとった措置に関する報告を提出し、当該報告を検討するための会合を開催する。

3. 条約加入のためのこれまでの経緯

2003 年 6 月 11 日 第 156 回国会において承認
8 月 26 日 閣議決定、加入書を IAEA 事務局長へ寄託

4. 締約国数（2003 年 8 月 5 日現在）： 31 ケ国（署名国は 42 ケ国）

（アルゼンティン、ブルガリア、加、クアチマ、チェコ、デンマーク、フィンランド、仏、独、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、ラトヴィア、モロッコ、オランダ、ルウエー、ポーランド、ルーマニア、スロバキア、スロヴェニア、スペイン、スウェーデン、スイス、ウクライナ、英国、オーストリア、ルクセンブルク、ベルギー、韓国、ベラルーシ、米国）下線は稼働中の原子力発電施設を有する国（20 ケ国）。

5. 上記 2.(4) に基づき作成した日本国国別報告書は、IAEA に提出済み。

なお、報告書全文は <http://www.nisa.meti.go.jp>、<http://www.mext.go.jp> または <http://www.meti.go.jp/english/report/index.html>（英文）に掲載。

（了）